



平成21年12月期 決算短信

平成22年2月16日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204
 代表者 代表取締役社長 谷 賀寿則
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 阪本 康
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 TEL (06)6203-9964
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績 (平成21年1月1日 ~ 平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	15,523	△28.9	125	△85.9	△296	—	△288	—
20年12月期	21,841	△2.3	889	△13.0	512	△8.4	353	△15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△4.02	—	△4.0	△0.9	0.8
20年12月期	4.91	—	4.6	1.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △0 百万円 20年12月期 △6 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	33,151	7,075	21.2	97.86
20年12月期	34,777	7,689	21.1	102.27

(参考) 自己資本 21年12月期 7,036 百万円 20年12月期 7,354 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,673	△505	△415	2,606
20年12月期	1,221	△947	△448	1,845

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	143	40.7	1.9
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	41.1	—

3. 22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日 ~ 平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,500	2.8	250	—	50	—	50	—	0.70
通 期	17,000	9.5	750	498.9	350	—	350	—	4.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 72,063,210 株 20年12月期 72,063,210株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 153,725 株 20年12月期 148,837株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,485	△28.0	363	△23.0	13	△94.4	△121	—
20年12月期	3,452	0.4	471	△6.9	234	9.5	265	135.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△ 1.70	—
20年12月期	3.69	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	27,179	6,681	24.6	92.92
20年12月期	28,184	6,908	24.5	96.07

（参考）自己資本 21年12月期 6,681 百万円 20年12月期 6,908 百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,400	19.8	170	△4.3	50	△2.3	50	—	0.70
通 期	3,000	20.7	370	1.9	110	737.6	110	—	1.53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の国内情勢は、前年度後半の世界同時不況による急激な景況悪化のなか、企業の設備投資削減や個人消費の冷え込みなどが進行し、景気の先行きにさらなる不透明感が漂いました。

このような状況のなか、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るべく努めましたが、衣料事業、インテリア産業資材事業、非繊維事業ともに厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の売上高は15,523百万円(前年同期比28.9%減)、経常損失は296百万円(前年度は512百万円の経常利益)、当期純損失は288百万円(前年度は353百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【衣料事業】

毛糸部門は、価格競争力をもつ商品として、宮崎工場で紡績した特殊混紡糸のカラーストック展開や、オーガニックウールなどのエコ素材提案、圧縮ニット用のファインウールの販売に力を入れました。しかし、老舗百貨店やアパレルの販売低迷により、市況がますます悪化し大幅な減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けでは企画開発型営業を推進したものの、少子化と消費者の買い控えの影響により減収となりました。また、ビジネス向けも景気後退により需要が低迷し減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外型専門店および百貨店向けアパレルとの取り組みを強化しました。また、環境に配慮した「トーア紡オーガニックウール」、クールビズ対応素材「エスタージュ」などの販売にも注力しましたが、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高6,583百万円(同30.2%減)となりました。

【インテリア産業資材事業】

自動車内装材部門は、上期には自動車メーカーの減産の影響を大きく受けましたが、下期以降、新規受注のハイブリッド車の販売増とエコカー減税などの効果で減収基調から脱しつつあります。

ファイバー部門は、自動車関連の減産や展示会の規模縮小の影響を受け、大幅な減収となりました。しかし、下期以降はゆるやかな回復基調に入っております。

産業資材用不織布部門は、土木用途で大幅な減収となりましたが、高速道路関係用途や新規用途の立ち上がりがあり、昨年並みとなりました。

カーペット部門は、住宅着工件数の減少により、大幅な減収となりました。新商品の採用等プラス面はありましたが、全体の販売減少をカバーするには至りませんでした。

自動車内装材の中国現地生産工場の「広州東富井特種紡織品有限公司」は、中国国内の自動車増産を受け好調に推移しました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高6,213百万円(同26.8%減)となりました。

【非繊維事業】

半導体部門は、各得意先の生産減と在庫調整により受注減となりました。特に、主力の電動工具業界は、輸出先が欧米中心のため、販売は大幅に低迷し減収となりました。

ファインケミカル部門は、昨年来の急激な景気後退の影響により、電子材料用途を中心として大幅な減収となりました。

不動産部門は、事務所賃貸では、経費削減による事務所面積縮小や、それに伴う消極的移転等の影響で減収となりました。

自動車教習部門は、少子化による入校生減少に加え、若者の免許離れが進む中、地域との密接な連携により当初計画どおり推移しました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高2,726百万円(同30.5%減)となりました。

次期の見通し

依然として景気の二番底等が懸念される中、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは各事業ごとに経営戦略を明確化することにより、業績の回復に取り組みます。次期の連結業績は売上高17,000百万円、営業利益750百万円、経常利益350百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,359百万円(前連結会計年度末は、9,472百万円)となり、1,113百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少(前連結会計年度比1,151百万円減)であります。当連結会計年度末の固定資産の残高は、24,792百万円(前連結会計年度末は、25,305百万円)となり512百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等による減少(前連結会計年度比368百万円減)であります。当連結会計年度末の流動負債の残高は、10,652百万円(前連結会計年度末は、10,501百万円)となり、151百万円増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加(前連結会計年度比634百万円増)によるものであります。当連結会計年度末の固定負債の残高は、15,423百万円(前連結会計年度末は、16,587百万円)となり1,163百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前連結会計年度比800百万円減)及び長期預り敷金保証金の減少(前連結会計年度比326百万円減)であります。当連結会計年度末の純資産の残高は、7,075百万円(前連結会計年度末は、7,689百万円)となり、613百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前連結会計年度比435百万円減)であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、2,606百万円(前連結会計年度比41.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失264百万円を計上しておりますが、主な増加要因としてはたな卸資産の減少907百万円及び非資金的支出費用である減価償却費592百万円、主な減少要因としては仕入債務の減少179百万円等により営業活動による資金は1,673百万円(同37.0%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出296百万円及び関係会社出資金の払込による支出496百万円等により、投資活動による資金は505百万円(同46.7%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額378百万円及び長期借入れによる収入2,699百万円、長期借入金の返済3,247百万円等により、財務活動による資金は415百万円(同7.2%減)の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	21.8	21.1	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	12.4	12.1
債務償還年数(年)	13.8	13.0	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	3.3	4.6

(注:1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注:2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注:3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、一昨年からの世界的経済危機などの影響を受け平成21年12月期の業績は、連結業績においては288百万円の当期純損失になりました。当社単体といたしましては、営業利益、経常利益ともに黒字を確保いたしました。子会社に対する投資損失引当金を299百万円計上しましたことにより、121百万円の当期純損失となりました。

この結果を受け、平成21年12月期の配当に関しましては内部留保を充実させ、一時的に経営資源の全てを当社事業活動に振り向けることにより、平成22年12月期でのすみやかな復配を実現させるため、誠に遺憾ではございますが、平成21年12月期期末配当は無配とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり年間2円の配当を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産(百万円)	借入金残高(百万円)	対純資産比率(%)
平成17年12月末	7,580	12,482	164.6
平成18年12月末	8,264	11,572	148.3
平成19年12月末	8,336	11,752	147.8
平成20年12月末	7,689	12,152	165.2
平成21年12月末	7,075	11,986	170.3

(注)平成18年12月末から平成21年12月末までの「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク(豪州及び中国)

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工(主に中国)製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況(原油相場・羊毛相場)の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥等(訴訟リスク)

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い(平成12年12月31日)、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社9社により構成され(平成21年12月31日現在)、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、化成品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。
各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。無錫東亜紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーアは(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は中国での繊維関係の輸出入業務を行っております。

「インテリア・産業資材事業」

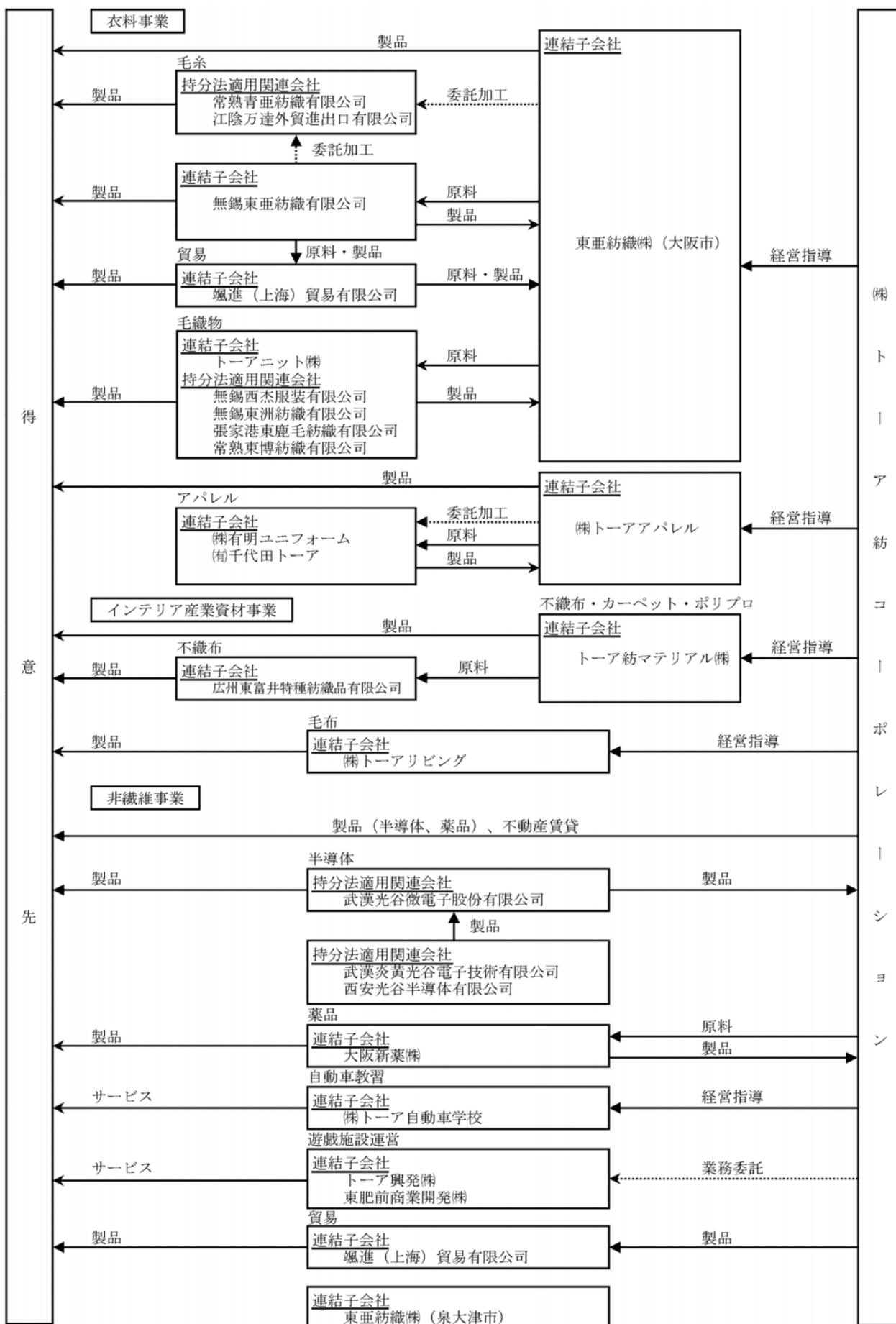
当部門においては、トーア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。(株)トーアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。広州東富井特種紡織品有限公司は工程用特種紡織品の製造販売を行っております。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び化成品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は化成品の製造販売を行っております。(株)トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トーア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は中国での半導体の輸出入業務を行っております。

(注) 無錫東亜紡織有限公司(旧無錫東亜毛紡織有限公司)は平成22年1月5日付で社名変更しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無錫東亜毛紡織有限公司は平成22年1月5日をもって無錫東亜紡織有限公司に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることで自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の永続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 中国を中心とする海外事業展開による業容拡大
2. 事業ポートフォリオの見直し
3. 経営効率の改善
4. 有利子負債の圧縮

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	17,000	19,000	20,000
営業利益	750	900	1,100
経常利益	350	500	700

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業

毛糸販売部門は製品構成を見直すとともに、中国現地販売を強化します。テキスタイル部門では販売チャンネルの多様化と重点取り組み強化によりシェア拡大を目指します。

インテリア産業資材事業

自動車内装資材部門は、受注の増減に柔軟に対応して、生産効率の向上と原価低減を目指します。また、カーペット産業資材部門では新規取組先開拓による受注増を図ります。

半導体事業

中国を中心とする海外での事業強化及び拡大を目指し、家電分野の新規開拓や、液晶関連製品の拡販を目指します。

ファインケミカル事業

電子材料分野主体の事業構成からヘルスケア分野を強化拡大するとともに、中国での事業構築を図ります。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,614
受取手形及び売掛金	2,892	2,436
たな卸資産	4,340	-
商品及び製品	-	2,033
仕掛品	-	262
原材料及び貯蔵品	-	892
その他	406	153
貸倒引当金	19	33
流動資産合計	9,472	8,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,788	3,508
機械装置及び運搬具(純額)	978	924
土地	18,063	18,043
建設仮勘定	140	0
その他(純額)	80	58
有形固定資産合計	23,050	22,535
無形固定資産		
その他	220	180
無形固定資産合計	220	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585	1,217
長期貸付金	0	0
その他	937	972
貸倒引当金	113	114
投資損失引当金	376	-
投資その他の資産合計	2,033	2,076
固定資産合計	25,305	24,792
資産合計	34,777	33,151

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362	1,331
短期借入金	7,129	7,763
1年内償還予定の社債	360	490
未払法人税等	29	4
未払費用	502	205
繰延税金負債	-	4
その他	1,117	851
流動負債合計	10,501	10,652
固定負債		
社債	1,450	1,600
長期借入金	5,022	4,222
繰延税金負債	5,825	5,797
退職給付引当金	1,142	1,128
長期未払金	225	126
長期預り敷金保証金	2,846	2,520
負ののれん	-	26
その他	74	2
固定負債合計	16,587	15,423
負債合計	27,088	26,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	935	500
自己株式	15	15
株主資本合計	7,429	6,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	124
繰延ヘッジ損益	317	47
為替換算調整勘定	111	33
評価・換算差額等合計	74	43
少数株主持分	334	38
純資産合計	7,689	7,075
負債純資産合計	34,777	33,151

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,841	15,523
売上原価	17,944	12,721
売上総利益	3,896	2,801
販売費及び一般管理費	3,007	2,676
営業利益	889	125
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	45	27
受取保険金	-	6
助成金収入	-	60
負ののれん償却額	-	1
その他	41	24
営業外収益合計	96	124
営業外費用		
支払利息	366	347
持分法による投資損失	6	0
為替差損	5	19
デリバティブ整理損	-	98
投資有価証券償還損	1	-
その他	93	80
営業外費用合計	473	546
経常利益又は経常損失()	512	296
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	2
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	22	158
環境対策費用戻入益	-	12
関係会社株式売却益	0	-
受取補償金	-	157
受取損害賠償金	13	-
移転補償金	-	203
特別利益合計	61	534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3	-
固定資産廃棄損	-	2
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	3
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	74	-
たな卸資産評価損	-	245
事業撤退損	42	-
関係会社出資金譲渡損	-	21
移転費用	-	222
環境対策費	23	-
減損損失	-	5
特別損失合計	143	501
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	430	264
法人税、住民税及び事業税	77	14
法人税等調整額	2	4
法人税等合計	75	19
少数株主利益	1	5
当期純利益又は当期純損失()	353	288

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,439	3,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,439	3,439
資本剰余金		
前期末残高	3,069	3,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,069	3,069
利益剰余金		
前期末残高	726	935
在外子会社の会計処理の統一に伴う変動額	-	2
当期変動額		
剰余金の配当	143	143
当期純利益又は当期純損失()	353	288
当期変動額合計	209	432
当期末残高	935	500
自己株式		
前期末残高	11	15
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	7,224	7,429
在外子会社の会計処理統一に伴う変動額	-	2
当期変動額		
剰余金の配当	143	143
当期純利益又は当期純損失()	353	288
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	205	432
当期末残高	7,429	6,993

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	546	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	230
当期変動額合計	191	230
当期末残高	354	124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	269
当期変動額合計	309	269
当期末残高	317	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	188	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	78
当期変動額合計	299	78
当期末残高	111	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	726	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	801	117
当期変動額合計	801	117
当期末残高	74	43
少数株主持分		
前期末残高	385	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	295
当期変動額合計	50	295
当期末残高	334	38

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,336	7,689
在外子会社の会計処理統一に伴う変動額	-	2
当期変動額		
剰余金の配当	143	143
当期純利益又は当期純損失()	353	288
自己株式の取得	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	852	178
当期変動額合計	647	611
当期末残高	7,689	7,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	430	264
減価償却費	587	592
減損損失	-	5
のれん償却額	4	11
負ののれん償却額	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	13
機械等撤去費用引当金の増減額(は減少)	29	-
受取利息及び受取配当金	54	31
支払利息	366	347
固定資産処分損	3	-
固定資産売却益	19	-
固定資産廃棄損	-	2
固定資産売却損益(は益)	-	0
関係会社出資金譲渡損	-	21
関係会社株式売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	74	-
投資有価証券売却益	22	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	158
投資有価証券償還損益(は益)	1	-
受取補償金	-	157
移転補償金	-	203
受取損害賠償金	13	-
移転費用	-	222
事業撤退損失	42	-
たな卸資産評価損	-	245
ゴルフ会員権評価損	-	3
環境対策費用	23	-
売上債権の増減額(は増加)	666	458
たな卸資産の増減額(は増加)	228	907
仕入債務の増減額(は減少)	224	179
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	101	58
その他	93	90
小計	1,611	1,674
利息及び配当金の受取額	54	31
利息の支払額	365	364
災害保険金の受取額	-	27
損害賠償金の受取額	13	-

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
補償金の受取額	-	157
移転補償金の受取額	-	203
法人税等の支払額	95	56
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	97
定期預金の払戻による収入	46	97
投資有価証券の取得による支出	388	7
投資有価証券の売却による収入	213	275
投資有価証券の償還による収入	190	-
子会社株式の取得による支出	-	1
関係会社出資金の払込による支出	-	496
関係会社株式の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	690	296
有形固定資産の売却による収入	27	79
無形固定資産の取得による支出	92	76
その他	253	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	947	505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	645	378
長期借入れによる収入	3,900	2,699
長期借入金の返済による支出	2,832	3,247
社債の発行による収入	-	683
社債の償還による支出	360	420
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦債務の返済による支出	92	94
配当金の支払額	141	141
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	448	415
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265	761
現金及び現金同等物の期首残高	2,110	1,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,845	2,606

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トー自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トー自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の6社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたトーア紡カーペット(株)は、売却により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、武漢光谷微電子股份有限公司、江陰万達外貿進出口有限公司、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導體有限公司の9社であります。</p> <p>武漢光谷微電子股份有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、武漢光谷微電子股份有限公司が、武漢炎黃光谷電子技術有限公司及び西安光谷半導體有限公司に新たに出資したことにより当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である無錫東亜毛紡織有限公司は、江陰万達外貿進出口有限公司に新たに出資したことにより当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました無錫中亜毛紡織印染有限公司は、当社の連結子会社が所有する同社に対する出資持分をすべて譲渡したため持分法適用関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>八.</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>八. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p> <p>合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,657百万円、917百万円、765百万円です。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴していましたが、平成21年4月1日付けにて江蘇省高等人民法院より民事調停書が発行され、和解合意に至りました。合意内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司は1,122万円を補償金として東亜紡織株式会社(大阪市)に支払う。</p> <p>(2) 東亜紡織株式会社(大阪市)は無錫市第一毛紡織染廠の無錫東亜毛紡織有限公司における持分23%を1,522万円で購入する。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は13百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4. 当社、東亜紡織(株)(大阪市)及びトーア紡マテリアル(株)は当連結会計年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品の一部と未使用の買入品は「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品の一部は新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することにしました。また、未使用の買入品は「原材料及び貯蔵品」として表示することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末に仕掛品に含まれる中間製品の金額は167百万円であり、原材料の金額は378百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,432百万円		1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,095百万円	
2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 593百万円		2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他 698百万円	
3. 担保資産		3. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	
土地	12,333	根抵当権	
	154	工場財団根抵当権	
建物	1,767	根抵当権	
	139	工場財団根抵当権	
投資有価証券	541	根担保権	
計	14,935		
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	[25] 4,291	短期借入金	4,294
長期借入金	1,216	長期借入金	855
その他(預り敷金保証金)	272	その他(預り敷金保証金)	272
長期預り敷金保証金	1,666	長期預り敷金保証金	1,394
計	[25] 7,446	計	6,816
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。 なお、流動負債のその他のうち未払金94百万円及び長期未払金221百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物43百万円、機械装置262百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品16百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。		(注) 流動負債のその他のうち未払金96百万円及び長期未払金124百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物38百万円、機械装置199百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品12百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。	

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>4. 受取手形割引高 1,621百万円 受取手形裏書譲渡高 231</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 122百万円 裏書手形 19</p> <p>6. 財務制限条項 短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。 また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,287百万円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 341百万円</p> <p>6. 財務制限条項 短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,040百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。						
給料賃金 733百万円	給料賃金 736百万円						
運賃・保管料 634	運賃・保管料 382						
退職給付費用 56	退職給付費用 35						
貸倒引当金繰入額 2	貸倒引当金繰入額 16						
見本費 211	見本費 196						
2.	2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 145百万円						
3. 一般管理費に含まれる研究開発費は49百万円であります。	3. 一般管理費に含まれる研究開発費は50百万円であります。						
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。						
機械装置及び運搬具売却益 2百万円	建物及び構築物売却益 0百万円						
土地売却益 16	機械装置及び運搬具売却益 0						
5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	5.						
建物及び構築物廃棄損 0百万円							
機械装置及び運搬具廃棄損 1							
工具器具備品廃棄損 0							
土地売却損 2							
6.	6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。						
	建物及び構築物廃棄損 0百万円						
	機械装置及び運搬具廃棄損 0						
	工具器具備品廃棄損 0						
7.	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。						
	機械装置及び運搬具売却損 0百万円						
8.	8. 無錫東亜毛紡織有限公司の移転に際し、受け取った補償金と関連する移転費用であります。						
	・移転補償金 無錫東亜毛紡織有限公司の移転に伴う移転補償金の金額で203百万円入金されております。						
	・移転費用の内訳は以下のとおりであります。						
	減損損失 157百万円						
	固定資産売却損 26						
	特別退職金 27						
	その他 11						
	計 222						
	上記の減損損失の内容は以下のとおりであります。						
	(1) 減損損失を認識した資産グループ						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国江蘇省</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	中国江蘇省	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
場所	用途	種類					
中国江蘇省	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具					
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
9.	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>9. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県鶴田町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	127百万円	機械装置及び運搬具	29	計	157	場所	用途	種類	青森県鶴田町	遊休資産	土地	土地	5百万円
建物及び構築物	127百万円														
機械装置及び運搬具	29														
計	157														
場所	用途	種類													
青森県鶴田町	遊休資産	土地													
土地	5百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	94,769	54,068	-	148,837

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	148,837	4,888	-	153,725

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,853百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8	現金及び現金同等物	1,845	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 「投資その他の資産」の「その他」に含まれる関係会社出資金には、当第1四半期連結会計期間に完了した関係会社である武漢光谷微電子股份有限公司の出資払込により仮払金から振替処理したものの250百万円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	2,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8	現金及び現金同等物	2,606
現金及び預金勘定	1,853百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8												
現金及び現金同等物	1,845												
現金及び預金勘定	2,614百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8												
現金及び現金同等物	2,606												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">705</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	807	705	-	102	その他	45	33	1	10	合計	853	739	1	113	未経過リース料期末残高相当額		1年内	91百万円	1年超	22	合計	113	リース資産減損勘定期末残高	0百万円	支払リース料	106百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	106	減損損失	-	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">731</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	748	731	-	16	その他	25	18	1	5	合計	773	750	1	22	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	7	合計	22	リース資産減損勘定期末残高	0百万円	支払リース料	91百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	91	減損損失	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	807	705	-	102																																																																									
その他	45	33	1	10																																																																									
合計	853	739	1	113																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	91百万円																																																																												
1年超	22																																																																												
合計	113																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	0百万円																																																																												
支払リース料	106百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																												
減価償却費相当額	106																																																																												
減損損失	-																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	748	731	-	16																																																																									
その他	25	18	1	5																																																																									
合計	773	750	1	22																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	14百万円																																																																												
1年超	7																																																																												
合計	22																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	0百万円																																																																												
支払リース料	91百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																												
減価償却費相当額	91																																																																												
減損損失	-																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	786	1,284	497
小計	786	1,284	497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	283	195	88
小計	283	195	88
合計	1,070	1,479	409

(注)当連結会計年度において、有価証券について74百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
213	22	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	468	700	231
小計	468	700	231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	492	411	81
小計	492	411	81
合計	961	1,111	150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
275	158	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション 外貨建債務及び外貨建予定金利スワップ 取引 借入金</p> <p>ロ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 各ヘッジ取引の執行及びそれに付随する業務は財務課が行っております。ただし、外貨建営業債権債務に係るヘッジ取引については、当該営業部門の依頼に基づいて執行しております。担当役員は、毎月開催される取締役会において、前月末時点における各ヘッジ取引の取引残高、時価評価額、ヘッジ対象に対するヘッジ割合等について報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	1,199	ロ. 年金資産	89	ハ. 未積立退職給付債務	1,110	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	32	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,142	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,142	イ. 勤務費用	126	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	110	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	1,200	ロ. 年金資産	88	ハ. 未積立退職給付債務	1,112	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128	イ. 勤務費用	97	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ハ. 退職給付費用	80
イ. 退職給付債務	1,199																																								
ロ. 年金資産	89																																								
ハ. 未積立退職給付債務	1,110																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	32																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,142																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,142																																								
イ. 勤務費用	126																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																								
ハ. 退職給付費用	110																																								
イ. 退職給付債務	1,200																																								
ロ. 年金資産	88																																								
ハ. 未積立退職給付債務	1,112																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128																																								
イ. 勤務費用	97																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																								
ハ. 退職給付費用	80																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	63	63
固定資産評価損否認	87	49
事業撤退損	56	36
投資有価証券評価損否認	176	76
貸倒引当金繰入限度超過額	52	58
退職給付引当金繰入限度超過額	457	456
投資損失引当金繰入否認	150	-
繰越欠損金	2,719	2,483
その他	395	313
繰延税金資産小計	4,159	3,538
評価性引当額	4,159	3,538
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収事業税	-	4
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,774	5,774
其他有価証券評価差額金	51	23
繰延税金負債合計	5,825	5,802
繰延税金資産(負債)の純額	5,825	5,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,427	8,489	3,924	21,841	-	21,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	276	279	(279)	-
計	9,427	8,492	4,200	22,120	(279)	21,841
営業費用	9,162	8,447	3,635	21,244	(293)	20,951
営業利益	265	44	565	875	13	889
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,819	9,452	16,153	31,426	3,351	34,777
減価償却費	87	219	284	591	-	591
資本的支出	42	210	301	554	-	554

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル
賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,351百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が8百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が24百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,583	6,213	2,726	15,523	-	15,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	276	282	(282)	-
計	6,583	6,219	3,003	15,805	(282)	15,523
営業費用	6,628	6,343	2,711	15,684	(286)	15,397
営業利益又は営業損失 ()	45	124	291	121	3	125
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,765	9,023	15,799	29,587	3,564	33,151
減価償却費	87	215	301	603	-	603
減損損失	157	-	-	157	5	163
資本的支出	81	159	74	316	-	316

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル
賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,564百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「衣料事業」で13百万円、「インテリア産業資材事業」で22百万円それぞれ増加し、営業利益が「非繊維事業」で4百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「衣料事業」で2百万円、「インテリア産業資材事業」で11百万円それぞれ増加しております。

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c.海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	102円27銭	1株当たり純資産額	97円86銭
1株当たり当期純利益金額	4円91銭	1株当たり当期純損失金額	4円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	353	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	353	288
期中平均株式数(千株)	71,954	71,911

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128	1,751
受取手形	148	111
売掛金	530	373
製品	136	-
商品及び製品	-	106
仕掛品	10	-
原材料	127	-
原材料及び貯蔵品	-	60
前払費用	37	35
関係会社短期貸付金	1,969	2,156
その他	257	19
貸倒引当金	27	46
流動資産合計	4,320	4,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,641	5,642
減価償却累計額	3,242	3,366
建物(純額)	2,399	2,276
構築物	1,026	1,026
減価償却累計額	889	907
構築物(純額)	136	119
機械及び装置	148	148
減価償却累計額	127	132
機械及び装置(純額)	21	15
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	127	131
減価償却累計額	102	107
工具、器具及び備品(純額)	25	23
土地	11,026	11,006
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	13,608	13,440
無形固定資産		
ソフトウェア	189	160
その他	16	14
無形固定資産合計	205	174

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627	1,258
関係会社株式	6,537	6,538
出資金	11	11
関係会社出資金	38	380
関係会社長期貸付金	1,992	1,272
破産更生債権等	168	166
その他	154	138
貸倒引当金	176	171
投資損失引当金	302	601
投資その他の資産合計	10,049	8,994
固定資産合計	23,863	22,609
資産合計	28,184	27,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	350	237
短期借入金	6,898	7,616
1年内償還予定の社債	360	470
未払金	80	40
未払費用	238	130
未払法人税等	8	-
繰延税金負債	-	2
前受金	38	41
預り金	20	12
預り敷金保証金	341	336
その他	265	69
流動負債合計	8,601	8,957
固定負債		
社債	1,450	1,520
長期借入金	4,874	4,120
繰延税金負債	3,280	3,251
長期預り敷金保証金	2,781	2,448
退職給付引当金	208	194
その他	78	4
固定負債合計	12,673	11,540
負債合計	21,275	20,497

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金		
資本準備金	1,566	1,566
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	3,068	3,068
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379	113
利益剰余金合計	379	113
自己株式	15	15
株主資本合計	6,871	6,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	124
繰延ヘッジ損益	317	47
評価・換算差額等合計	37	76
純資産合計	6,908	6,681
負債純資産合計	28,184	27,179

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
売上高	2,131	1,181
不動産賃貸収入	1,069	1,052
経営指導料	252	252
営業収益合計	3,452	2,485
営業費用		
売上原価		
製品期首たな卸高	81	136
当期製品製造原価	842	454
当期製品仕入高	1,044	551
合計	1,968	1,143
他勘定振替高	3	4
製品期末たな卸高	136	82
製品売上原価	1,828	1,056
不動産賃貸原価	400	390
販売費及び一般管理費	752	675
営業費用合計	2,980	2,122
営業利益	471	363
営業外収益		
受取利息	125	102
受取配当金	44	26
その他	7	10
営業外収益合計	177	139
営業外費用		
支払利息	340	325
デリバティブ整理損	-	98
その他	74	66
営業外費用合計	415	489
経常利益	234	13
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	21	158
未払費用戻入益	111	-
環境対策費用戻入益	-	12
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	152	175

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2	-
固定資産廃棄損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	3
投資有価証券評価損	74	-
投資有価証券売却損	0	-
投資損失引当金繰入額	24	299
減損損失	-	5
特別損失合計	101	308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	284	119
法人税、住民税及び事業税	21	0
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	19	2
当期純利益又は当期純損失()	265	121

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		437	52.8	242	51.8
労務費	1	46	5.7	60	12.9
経費	2	344	41.5	165	35.3
当期総製造費用		828	100.0	467	100.0
期首仕掛品たな卸高		24		-	
期首半製品たな卸高		-		10	
合計		852		478	
期末仕掛品たな卸高		10		-	
期末半製品たな卸高		-		23	
当期製品製造原価		842		454	

(注) 当社は、当事業年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品を「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品を新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することになりました。

原価計算の方法
原価計算の方法は、総合原価計
算であります。

原価計算の方法
同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	1	1

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	285	132
運送費	24	8

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,439	3,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,439	3,439
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566	1,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566	1,566
その他資本剰余金		
前期末残高	1,502	1,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,502	1,502
資本剰余金合計		
前期末残高	3,068	3,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,068	3,068
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	257	379
当期変動額		
剰余金の配当	143	143
当期純利益又は当期純損失()	265	121
当期変動額合計	121	265
当期末残高	379	113
利益剰余金合計		
前期末残高	257	379
当期変動額		
剰余金の配当	143	143
当期純利益又は当期純損失()	265	121
当期変動額合計	121	265
当期末残高	379	113
自己株式		
前期末残高	11	15

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	15	15
株主資本合計		
前期末残高	6,753	6,871
当期変動額		
剰余金の配当	143	143
当期純利益又は当期純損失()	265	121
自己株式の取得	4	0
当期変動額合計	117	266
当期末残高	6,871	6,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	546	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	230
当期変動額合計	191	230
当期末残高	354	124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	269
当期変動額合計	309	269
当期末残高	317	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	538	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501	38
当期変動額合計	501	38
当期末残高	37	76
純資産合計		
前期末残高	7,292	6,908
当期変動額		
剰余金の配当	143	143
当期純利益又は当期純損失()	265	121
自己株式の取得	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501	38
当期変動額合計	383	227
当期末残高	6,908	6,681

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び外貨建予 通貨オプション 定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>5.</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2. 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴していましたが、平成21年4月1日付けにて江蘇省高等人民法院より民事調停書が発行され、和解合意に至りました。合意内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司は1,122万元を補償金として東亜紡織株式会社(大阪市)に支払う。</p> <p>(2) 東亜紡織株式会社(大阪市)は無錫市第一毛紡織染廠の無錫東亜毛紡織有限公司における持分23%を1,522万元で譲り受ける。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は、当事業年度から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品を「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品について新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
1. 担保資産			1. 担保資産		
担保に供している資産			担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
土地	6,556	根抵当権	土地	6,556	根抵当権
建物	1,122	根抵当権	建物	1,071	根抵当権
投資有価証券	541	根担保権	投資有価証券	436	根担保権
計	8,220		計	8,065	
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務		
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	384		短期借入金	394	
長期借入金	773		長期借入金	437	
預り敷金保証金	272		預り敷金保証金	272	
長期預り敷金保証金	1,666		長期預り敷金保証金	1,394	
計	3,096		計	2,498	
2. 関係会社に対する主な資産及び負債			2. 関係会社に対する主な資産及び負債		
受取手形	139百万円		受取手形	102百万円	
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
次の会社の借入金に対して、保証(保証予約を含む)を行っております。			次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。		
東亜紡織(株)(大阪)	25百万円		東亜紡織(株)(大阪市)	5百万円	
広州東富井特種紡織品有限公司	126		トーア紡マテリアル(株)	3	
計	151		計	9	
次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。			次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。		
東亜紡織(株)(大阪市)	23百万円		東亜紡織(株)(大阪市)	92百万円	
トーア紡マテリアル(株)	71		トーア紡マテリアル(株)	118	
(株)トーアアパレル	2		計	211	
計	97		計	211	
次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。			次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。		
東亜紡織(株)(大阪市)	62百万円		東亜紡織(株)(大阪市)	92百万円	
トーア紡マテリアル(株)	146		トーア紡マテリアル(株)	118	
計	209		計	211	
4. 受取手形割引高			4. 受取手形割引高		
受取手形裏書譲渡高	231	1,621百万円	受取手形裏書譲渡高	231	1,287百万円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年12月31日)</p>						
<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	受取手形	122百万円	裏書譲渡手形	19	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,040百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取手形	341百万円
受取手形	122百万円						
裏書譲渡手形	19						
受取手形	341百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 122百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費3百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおよその割合は75%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 52百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料・賃金 242</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 54</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 18</p> <p style="padding-left: 40px;">福利費 58</p> <p style="padding-left: 40px;">租税公課 13</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 21</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 39</p> <p style="padding-left: 40px;">雑費 108</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 11</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 6</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 13百万円</p> <p>7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却損 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損 0</p> <p>8.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 102百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 7百万円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 41百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料・賃金 248</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 31</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 7</p> <p style="padding-left: 40px;">福利費 57</p> <p style="padding-left: 40px;">租税公課 8</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 45</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 17</p> <p style="padding-left: 40px;">雑費 92</p> <p style="padding-left: 40px;">手数料 10</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 17</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は9百万円であります。</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損 0百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
9 .	<p>9 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県鶴田町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用の見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 土地 5百万円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	青森県鶴田町	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
青森県鶴田町	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	94,769	54,068	-	148,837
合計	94,769	54,068	-	148,837

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	148,837	4,888	-	153,725
合計	148,837	4,888	-	153,725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,888株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	8	8	-	合計	8	8	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、前事業年度において所有権移転外ファイナンス・リース取引は終了しました。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
その他	8	8	-														
合計	8	8	-														
支払リース料	1百万円																
減価償却費相当額	1																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	87	49
投資有価証券評価損否認	176	76
貸倒引当金繰入限度超過額	81	86
退職給付引当金繰入限度超過額	83	77
投資損失引当金繰入否認	121	240
繰越欠損金	117	171
その他	335	214
繰延税金資産小計	1,003	917
評価性引当額	1,003	917
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収事業税	-	2
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	3,228	3,228
その他有価証券評価差額金	51	23
繰延税金負債合計	3,280	3,254
繰延税金資産(負債)の純額	3,280	3,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	96円07銭	1株当たり純資産額	92円92銭
1株当たり当期純利益金額	3円69銭	1株当たり当期純損失金額	1円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	265	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	265	121
期中平均株式数(千株)	71,954	71,911

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

<平成22年3月30日付>

1. 代表取締役の異動

(1) 新任候補者

なし

(2) 退任候補者

なし

2. その他の役員異動

()は現職

(1) 取締役候補者

谷 賀寿則(代表取締役社長)

重任

長谷川 正(取締役関連会社支援室長)

重任

長井 渡(取締役財務本部長)

重任

米田 文隆(取締役総務本部長)

重任

(2) 退任予定取締役

なし

(3) 監査役候補者

南川 宣久(社外監査役)

重任

(4) 補欠監査役候補

浅野 英雄

重任

森 俊男

新任

注記

株主総会終了後の取締役会で、谷賀寿則氏を代表取締役社長(重任)に選任する予定です。